

令和 3 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 4 年 7 月

生活環境部 衛生環境研究所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	6
7	事業別実施状況調べ	7
8	予備費の充用調べ	7
9	現金の取扱状況	8
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
1 0	財産に関する調べ	8
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
1 1	財産の貸付け及び使用許可調べ	11
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 2	借受不動産明細調べ	12
1 3	職員駐車場の管理状況調べ	13
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
1 4	寄附物件の受納状況調べ	13
1 5	備品の処分状況調べ	14
1 6	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
1 7	当年度における業務の概要	15
1 8	検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ	28
	(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧	
	(2) 検査の種類別衛生検査件数及び検査項目数調べ(所全体)	
○	意見、要望等	30

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	2	2	25	25	0	0	27	27	
現員	(0) 1	(0) 2	(3) 26	(1) 26	() 0	() 0	(3) 27	(1) 28	R3：育休1 R4：育休2、病休1
過不足(△)	△1	0	1	1	0	0	0	0	事務職員の会計 年度任用職員へ の振替
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	2	1	3	3	0	0	5	4	技術員3、事務員1 事務補助1

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	(兼) 若林 健二	4	3	継続勤務期間：7年 原子力環境センター所長、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局新型コロナウイルス感染症対策推進課参事監、危機管理局原子力安全対策課参事監
次長	(兼) 河原 英徳	1	3	出納員 原子力環境センター参事
次長	(兼) 九鬼 貴弘	2	3	原子力環境センター副所長
保健衛生室長	林原 健吉	0	3	
化学衛生室長	木村 優子	0	3	
水環境対策チーム長	(兼) 成岡 朋弘	4	3	継続勤務期間：11年 淀川産業廃棄物処理施設計画審査室課長補佐
大気・地球環境室長	(欠員)			原子力環境センター課長補佐、危機管理局原子力安全対策課課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
湖山池の湖内流動の解明	4,511				4,511
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	SDGsゴール(15 陸の豊かさをもまろう)				
政策項目	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>今まで定量的なデータが無かった、湖山池における貧酸素水塊形成や高塩分化に寄与する遡上海水の挙動を詳細に把握することにより、湖山池の水質シミュレーションや塩分管理方針の決定のための基礎資料を提供する。</p> <p>[事業期間] 令和元年度～3年度</p> <p>[事業概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> 湖内及び湖山川の水質の空間分布の把握 遡上した海水の追跡調査 3次元流況調査 					
(イ) 事業の実施状況					
<p>令和3年度は、主に以下の内容について実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○湖内及び湖山川の水質の空間分布の把握、遡上した海水の追跡調査 ⇒湖山川～湖山池口～湖内の水質(塩分濃度等)の空間分布の経時変化を把握した。 ⇒潮位が高く海水が流入しやすい時期(8月上旬～10月下旬)に池口付近の定点で深度別(4層)の塩分濃度を連続測定するとともに、底層部から水面までの流向・流速を連続測定した。 ○3次元流況調査 ⇒湖山池池口周辺域の複数地点で、3次元超音波ドップラー流速計を用いて船上から流向・流速を測定し、その分布(水平方向・鉛直方向)から流況を把握した。 					
イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
特になし					
ウ 成果及び効果					
<p>主に「第4期湖山池水質管理計画(計画期間：令和4～13年度)」策定に係る水質シミュレーション(水環境保全課が実施)の精度向上に向けて、以下のとおり、湖内流動と塩分流入に関する実測データや知見を得た。湖山池環境モニタリング委員会等で報告して関係機関で共有するとともに、水質シミュレーション実施者に提供し精度向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海水は湖山川を断続的に遡上して湖内に入り、池口から北岸にある最深部に向けて湖底地形に沿って湖底を這うよう流入して塩分躍層^{*1)}を形成し、その後風等により攪乱されて上下混合し、均一化することが示唆された。 ○池口付近での塩分濃度を、深度別4層で連続測定した結果、塩化物イオン濃度約2,800～19,000mg/L^{*2)}の広範囲を急激に変化していた。底層ほど塩分濃度が高い傾向であったが、上下層が完全混合に近い状態も多くみられた。 ○表層部の湖内流動は風向により、底層部は海水流入により影響を受けやすいことが判った。 <p>*1) 塩分躍層：汽水湖等において、ある深度を境に塩分濃度が急激に変化する層 *2) (参考) 海水の塩化物イオン濃度：約19,000mg/L</p>					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> ○湖沼の水質は、流動を始め多くの要因が複雑に関係し合っており変化していることから、今後も影響を及ぼす要因の把握を目指す必要がある。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
県内河川におけるプラスチックごみの汚染実態調査	1,454				1,454
将来ビジョン	－				
令和新時代創生戦略	SDGsゴール(14 海の豊かさをまもろう)				
政策項目	－				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
国際的な問題となっている海洋プラスチックごみについて、海洋への排出源である河川のプラスチックごみについては全国的にも十分な調査がなされておらず、県内の実態も把握されていないことから、県内の主要河川におけるプラスチックごみの汚染実態を調査する。					
[事業期間]					
令和3年度					
[事業概要]					
1 河川敷の散乱ごみ調査					
2 河川浮遊ごみ調査					
(イ) 事業の実施状況					
県内の代表河川として、天神川を調査対象として、穴鴨(上流地点)、大原(中流地点)、小田(下流地点)の3地点で以下のとおり調査を実施した。					
① 河川敷におけるごみの散乱状況調査					
河川敷の散乱ごみを回収し、プラスチックごみを詳細分類し、由来の推定を行った。					
② 河川の浮遊プラスチックごみ調査					
河川にネット(幅約60cm、高さ約40cm、網目:4mm)を約5時間設置し、表層を流れる浮遊ごみを捕集し、捕集したごみのうち大きなもの(概ね5mm以上)については、目視によりプラスチックごみを選別・個数を集計し、由来を推測した。					
イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
特になし					
ウ 成果及び効果					
① 河川敷におけるごみの散乱状況					
・地点により割合の違いはあるが、いずれもプラスチックごみが多くを占めた。					
・見た目で簡単に判別できたものを暫定集計したところ、生活系と思われるプラスチックごみ(食品包装、ビニール袋、生活雑貨など)が多く見られた。					
② 河川の浮遊プラスチックごみ調査					
・河川を浮遊するプラスチックごみの濃度は、上流・中流地点よりも下流地点が高い傾向であった。					
・断片化したプラスチックごみについて、見た目からは季節による違いは見いだせなかった。					
エ 課題					
○データの信頼性を確保するため、更なる調査が必要である。					
○由来推定にあたっては、機器分析などの手法が必要である。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																								
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
衛生環境研究所発信事業（開かれた研究所としての事業推進）	925				925																					
将来ビジョン	－																									
令和新時代創生戦略	－																									
政策項目	－																									
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境学習、出前講座、分野別研究会、公衆衛生学会、ホームページ等を活用し、当所が行う研究成果や環境情報等を分かりやすく県民等へ情報発信し、広く県民等の信頼及び理解が得られる研究所を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（開催日）</th> <th>概要</th> <th>参加者又は回数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル観察会</td> <td>東郷池周辺の豊かな自然を再認識するためのホテル観察会の実施 ⇒新型コロナウイルス感染状況から、R2年度に続きR3年度も中止。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>夏休み親子実験教室</td> <td>小学生に実験や研究所を身近に感じ、関心を持ってもらうための親子実験教室の実施 ⇒新型コロナウイルス感染状況から、R2年度に続きR3年度も中止。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>鳥取県・江原道環境衛生学会</td> <td>江原道保健環境研究院との学術交流の実施（開催地：江原道） ⇒新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限が継続、さらに翌年度以降に延期。</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>環境学習・出前講座（R3.11.12）</td> <td>中国地質調査業協会鳥取県支部の研修会での出前説明。テーマ：地下水を保全するための調査研究の取組（手法・結果等）の紹介</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>施設見学、研修生受入等</td> <td>○団体の施設見学をWebで実施（資料や動画の共有+Webによるライブ説明）。 ・鳥取環境大学環境学部（R3.9.15、10人） ・鳥取大学農学部獣医学科（R4.1.18、35人） ○来所研修・見学等 ・県立厚生病院研修医等3人</td> <td>48名</td> </tr> <tr> <td>情報公開</td> <td>感染症流行情報（週報、月報）などをホームページへ掲載</td> <td>随時</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 Webを活用した施設見学のオンライン実施</p> <p>ウ 成果及び効果 R2年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、イベント開催や見学・研修に対して申し込む側と主催側共に慎重に判断することとなった。その結果として、Webを活用したオンライン開催等によって昨年度より参加者数は57名増えたものの、事業進捗は芳しくなかった。 ○調査研究課題について、有識者による外部評価を実施した。（R3.9.3、Webで実施） ○HP、マスコミ等を通じて、広く県民へ感染症情報を提供した。</p>						事業名（開催日）	概要	参加者又は回数等	ホテル観察会	東郷池周辺の豊かな自然を再認識するためのホテル観察会の実施 ⇒新型コロナウイルス感染状況から、R2年度に続きR3年度も中止。	0	夏休み親子実験教室	小学生に実験や研究所を身近に感じ、関心を持ってもらうための親子実験教室の実施 ⇒新型コロナウイルス感染状況から、R2年度に続きR3年度も中止。	0	鳥取県・江原道環境衛生学会	江原道保健環境研究院との学術交流の実施（開催地：江原道） ⇒新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限が継続、さらに翌年度以降に延期。	0	環境学習・出前講座（R3.11.12）	中国地質調査業協会鳥取県支部の研修会での出前説明。テーマ：地下水を保全するための調査研究の取組（手法・結果等）の紹介	60名	施設見学、研修生受入等	○団体の施設見学をWebで実施（資料や動画の共有+Webによるライブ説明）。 ・鳥取環境大学環境学部（R3.9.15、10人） ・鳥取大学農学部獣医学科（R4.1.18、35人） ○来所研修・見学等 ・県立厚生病院研修医等3人	48名	情報公開	感染症流行情報（週報、月報）などをホームページへ掲載	随時
事業名（開催日）	概要	参加者又は回数等																								
ホテル観察会	東郷池周辺の豊かな自然を再認識するためのホテル観察会の実施 ⇒新型コロナウイルス感染状況から、R2年度に続きR3年度も中止。	0																								
夏休み親子実験教室	小学生に実験や研究所を身近に感じ、関心を持ってもらうための親子実験教室の実施 ⇒新型コロナウイルス感染状況から、R2年度に続きR3年度も中止。	0																								
鳥取県・江原道環境衛生学会	江原道保健環境研究院との学術交流の実施（開催地：江原道） ⇒新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限が継続、さらに翌年度以降に延期。	0																								
環境学習・出前講座（R3.11.12）	中国地質調査業協会鳥取県支部の研修会での出前説明。テーマ：地下水を保全するための調査研究の取組（手法・結果等）の紹介	60名																								
施設見学、研修生受入等	○団体の施設見学をWebで実施（資料や動画の共有+Webによるライブ説明）。 ・鳥取環境大学環境学部（R3.9.15、10人） ・鳥取大学農学部獣医学科（R4.1.18、35人） ○来所研修・見学等 ・県立厚生病院研修医等3人	48名																								
情報公開	感染症流行情報（週報、月報）などをホームページへ掲載	随時																								

工 課 題

○新型コロナウイルス感染拡大への必要な対応を継続することが前提ではあるが、Webの活用等、開催方法を工夫しながら、可能な範囲で引き続き以下の取組みを適切に行うことにより、環境学習の場として研究所の利用促進と環境学習の機会の提供を継続的に図る必要がある。

- ・施設見学の積極的な受入れ。
- ・出前講座への柔軟な対応。
- ・「ホタル観察会」、「夏休み親子実験教室」等のイベントの実施。

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	計					
歳入	行政財産使用料	0	0	0	0	0	20,747	20,747	0	0	
	衛生費国庫補助金	10,058,000	△9,427,000	0	0	631,000	6,123,265	6,123,265	0	0	
	財産貸付収入	260,000	△208,000	0	0	52,000	52,702	52,702	0	0	
	市町村受託事業収入	28,331,000	91,052,000	0	0	119,383,000	49,188,033	49,188,033	0	0	
	雑入	0	0	0	0	0	18,735	18,735	0	0	
	繰越金			522,000	522,000	(522,000) 522,000	(522,000) 522,000				
	衛生債	216,000,000	△7,000,000	11,000,000	220,000,000	(10,000,000) 219,000,000	(10,000,000) 219,000,000	(10,000,000) 219,000,000	0	0	
	合計	254,649,000	74,417,000	11,522,000	340,588,000	(10,522,000) 274,925,482	(10,522,000) 274,925,482	(10,522,000) 274,925,482	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び支出及び流入増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	84,750	84,750	84,750	84,750	0	0	0	
	衛生環境研究所費	381,079,000	△22,933,000	11,522,000	369,668,000	(11,522,000) 363,183,162	(11,522,000) 360,641,664	(11,522,000) 360,641,664	2,541,498	0	6,484,838	
	合計	381,079,000	△22,933,000	11,522,000	369,752,750	(11,522,000) 351,745,912	(11,522,000) 360,726,414	(11,522,000) 360,726,414	2,541,498	0	6,484,838	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算			現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と 実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
赴任旅費	0	0	0	84,750	84,750	84,750	0	0	100	
目計	0	0	0	84,750	84,750	84,750	0	0	100	
(衛生環境研究所費)										
衛生環境研究所管理運営費	353,015,000	△15,584,000	11,522,000	0	348,953,000	(11,522,000) 346,001,589		2,951,411	99.2	
ISO17025認定維持及び 精度管理事業	3,810,000	0	0	0	3,810,000	2,892,877	0	917,123	75.9	
(主) 衛生環境研究所発信事業	1,772,000	0	0	0	1,772,000	924,644	0	847,356	52.2	「主な事業に関する調べ」のとおり 【不用額】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による執行残
(主) 調査研究費	22,482,000	△7,349,000	0	0	15,133,000	13,364,052	0	1,768,948	88.3	「主な事業に関する調べ」のとおり
目計	381,079,000	△22,933,000	11,522,000	0	369,668,000	(11,522,000) 363,183,162	0	6,484,838	98.2	
合計	381,079,000	△22,933,000	11,522,000	84,750	369,752,750	(11,522,000) 363,267,912	0	6,484,838	98.2	

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 現金の取扱状況

該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産
了 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	衛生環境研究所	湯梨浜町南谷	11,873.56	2,999,000						11,873.56	2,999,000	
計			11,873.56	2,999,000						11,873.56	2,999,000	
合計			11,873.56	2,999,000						11,873.56	2,999,000	

イ

建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	衛生環境研究所 本館	湯梨浜町南谷	903.98	754,128,383						903.98	754,128,383	
	衛生環境研究所 研究棟	湯梨浜町南谷	4,239.21	2,499,702,780						4,239.21	2,499,702,780	
	衛生環境研究所 別館	湯梨浜町南谷	453.99	267,700,837						453.99	267,700,837	
	原子力環境セン ター	湯梨浜町南谷	526.98	331,853,760						526.98	331,853,760	
	原子力環境セン ター2期棟	湯梨浜町南谷	469.11	421,779,960						469.11	421,779,960	
計			6,593.27	4,275,165,720						6,593.27	4,275,165,720	
合計			6,593.27	4,275,165,720						6,593.27	4,275,165,720	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況

（令和4年3月31日現在）

区 分	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
特許権	件 15	件 0	件 0	件 15	
合 計	15	0	0	15	

（イ）出願及び登録の状況

（令和4年3月31日現在）

区 分	名 称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス	H16. 8. 19	H20. 3. 7	有
	リン酸イオン吸着材の製造方法、リン酸イオン回収方法、リン酸肥料の製造方法	H22. 2. 12	H25. 10. 11	有
	ガラスからの重金属類の分離方法（還元一分相法）	H25. 2. 5 国際出願 （日本含む）	H28. 11. 25（日本） H28. 9. 20（韓国） H29. 7. 19（欧州） H30. 1. 15（マレーシア）	無
	フッ素除去剤、フッ素含有液の処理方法	H24. 2. 7	H28. 6. 3	有
	ガラスからの重金属の分離方法（塩化揮発法）	H24. 11. 12 （国内出願） H25. 10. 25 （国際出願）	H28. 12. 22（日本） H28. 11. 15（韓国） H29. 12. 6（欧州） H30. 11. 9（マレーシア）	無
	廃電子基板からの金属の回収方法	H25. 6. 21 （国内出願） H26. 6. 17 （国際出願）	H29. 3. 29（中国） H29. 4. 21（韓国） H30. 7. 20（日本） H31. 1. 9（欧州）	無
出願中	0 件	登 録	15 件	

(ウ) 活用の状況

(令和4年3月31日現在)

権利・品種名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス	(株) ネットビジネス	H20. 4. 1	H20. 4. 1 ～ R4. 3. 31	52,702円	製造量 正味販売相当価格 実施料率 (447.5m ² ×9,800円/m ² ×1%)×1.1 (41.4m ² ×9,800円/m ² ×1%)×1.1	無
リン酸イオン吸着剤の製造方法、リン酸イオン回収方法、リン酸肥料の製造方法	(株) ネットビジネス	H27. 3. 26	H27. 3. 26 ～ R4. 3. 25	—		無
フッ素除去剤、フッ素含有液の処理方法	(株) ネットビジネス	H27. 3. 26	H27. 3. 26 ～ R4. 3. 25	—		無

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
32 枚	0 枚	0 枚 0 円	32 枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

決算資料提出データベースに提出済

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建築物
 了 土 地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給のための配電線施設	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	電柱4本 支柱1本	H31.1.29	H14.3.31	H31.4.1 ～ R6.3.31	年額	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 (株)中国電力倉吉営業所 所長 鹿嶋 慎一郎	ID: 18-00280607
	電力供給のための配電線施設	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	電柱2本 支柱2本 支線3条	H29.2.27	H14.3.31	H29.4.1 ～ R4.3.31	年額	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 (株)中国電力倉吉営業所 所長 鹿嶋 慎一郎	ID: 16-00158169
	湯梨浜町公共下水道事業に係るマンホールポンプ制御盤	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	0.64㎡	H29.4.1	H14.4.1	H29.4.1 ～ R4.3.31	年額	0	東伯郡湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町長 宮脇 正道	ID: 17-00064812
計								18,000		
合計								18,000		

イ 建築物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	緊急時モニタリングセンタ－測定分析担当鳥取県グループに配備する通信機器等の設置	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	4.8㎡	R3.4.1	H27.12.18	R3.4.1 ～ R4.3.31	年額	0	東京都港区六本木1-9-9 原子力規制委員会原子力 規制庁 長官官房参事官 伊藤 隆行	ID: 21-00000886
計								0		
合計								0		

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

12 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所名	
建物	鳥取中央農業協同組合 安田野菜集出荷所	ブラウン管ファインネルガラスリサイクル実証プラントの一時保管	東伯郡琴浦町 笹津43-3	74.5㎡	有	R2.3.26 ～ R3.3.31 (R4.3.31)	月額	66,000	倉吉市越殿町1409 鳥取中央農業協同組合 代表理事組合長 栗原 隆政	
合計				74.5㎡				66,000		

1 3 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町南谷520-2	12.5	0

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)

通勤手段として勤務先官公署への公共交通機関が確保できない場合。(10/10減免)

(3) 使用料の見直し

令和2年4月1日実施

1 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1 5 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
冷凍冷蔵庫	S50. 5. 2	R3. 7. 12	棄却	故障により 動作不能	R3. 7. 27	—	6,380円	
蒸留水製造装置ほか	H3. 3. 30他	R3. 7. 16	棄却	故障により 動作不能	R3. 9. 17	—	—	
ハイボリウム エアサンプ ラーほか	H22. 1. 21他	R3. 10. 4	棄却	故障により 動作不能	R3. 10. 18	—	—	
マクロ/セミ ミクロ電子天 秤ほか	S59. 9. 18他	R3. 10. 5	棄却	故障により 動作不能	R3. 10. 19	—	44,000円	
大気中SO 2・SPM測 定装置	H22. 2. 18	R3. 10. 7	棄却	老朽化によ り精度維持 が困難	R3. 11. 5	—	—	
超高速ホモジ ナイザー	S55. 6. 20他	R3. 12. 13	棄却	故障により 動作不能	R3. 1. 22	—	—	
薬用冷蔵 ショーケース	H6. 12. 26	R3. 12. 16	棄却	故障により 動作不能	R3. 12. 20	—	—	
ECメーター	H11. 5. 8	R4. 1. 13	棄却	故障により 動作不能	R4. 1. 14	—	—	
低温度培養器	H8. 7. 19	R4. 1. 14	棄却	故障により 動作不能	R4. 1. 19	—	—	
マッフル炉	H6. 10. 17	R4. 2. 15	棄却	故障により 動作不能	R4. 2. 24	—	—	
振とう機パー チカルシェー カー	H10. 7. 10	R4. 2. 24	棄却	故障により 動作不能	R4. 3. 7	—	—	
合 計						—	50,380円	

1 6 貸付金等状況調べ

該当なし

衛生環境研究所個別様式

17 当年度における業務の概要

(室名：総務企画担当)

(1) 調査研究

行政及び県民のニーズを踏まえた調査研究課題を設定し優れた研究成果を上げるため、衛生環境研究所が取り組むべき調査研究課題について、広く各方面の有識者等の意見を聞き、研究課題の設定や研究計画策定の参考とした。

会議の名称等	開催日時	参加者等	内 容
調査研究企画推進委員会	7.5～7.19 (書面開催)	関係課長、担当者	企画立案した課題に対し、行政上の重要性、優先性等について意見交換を行った。
調査研究外部評価委員会	9.3 (オンライン会議)	評価者	・最終評価1課題(令和2年度終了) ・事前評価7課題(令和4年度実施予定) 以上、8課題の外部評価を受け、その結果を令和4年度当初予算要求に反映させるとともに、ホームページ上で公開した。

(2) 行政検査
該当なし

(3) 依頼検査
該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保
ア 技術研修等研修生の受入れ

研修名及び主催	職名等	人数	期間	内 容
医師初期臨床研修	研修医	1	10.12	当所が行う感染症や健康危機管理関連業務について研修した。

イ 環境教育・学習

区 分	実施日等	件数	参加人数	主な参加者等
施設見学	9.15 他	5	48	公立鳥取環境大学、鳥取大学農学部獣医学科等(オンライン形式含む)
環境教育・学習 (出前講座を含む)	11.12	1	60	中国地質調査業協会

(5) 研修・学会参加等

国際交流、産学官連携関係については、新型コロナウイルス感染拡大及びその対応の影響を受け、中止・延期。

(6) その他

ア 品質管理システムの維持管理(ISO17025)と試験検査精度管理

(ア) 平成17年度に取得した試験所認定の国際規格ISO17025の維持に努めた。

4.19 他 品質管理システム研修

11.15 他 内部監査

12.23 外部審査(外部審査機関による認定維持審査)
不適合もなく維持が認められた。

1.28 マネジメントレビュー(品質管理要綱等の定期的見直し)

(イ) 食品、医薬品、感染症における試験結果の信頼性確保のため、GLP(優良試験所の基準)を運用した。

品質管理システム研修、自己点検、マネジメントレビュー等

イ 環境管理システムの維持管理(TEAS)

5.27 環境推進員等研修

ウ 感染症情報センターの運営

感染症週報及び月報をホームページに掲載するとともに、医療機関及び社会福祉施設等の希望者に郵送、電子メール等により、啓発及び注意喚起を行った。（県内約100機関へ情報提供）

エ 衛生環境研究所ホームページの管理・運営

最新情報に随時更新するとともに、わかりやすい情報発信を行った。

- ・ 研究所の概要（各室業務紹介、ISO17025の取り組み）
- ・ 調査研究活動（令和元年度研究テーマと研究概要、外部評価結果、所報等）
- ・ 感染症情報（インフルエンザ、SFTS、日本紅斑熱等の感染症情報）
- ・ 出前講座や施設見学等の案内
- ・ PM_{2.5}等の測定結果

17 当年度における業務の概要

(室名：保健衛生室)

(1) 調査研究

新型コロナウイルスのゲノム解析について、従前、全て国立感染症研究所に依頼していたが、遺伝子配列の読み取りまで当所で行う体制を整備した。

新型コロナウイルスの流行に伴い、限られた人数で多検体を処理するため、自動核酸抽出装置の増設や検査技術の習熟、他室からの応援体制構築など、更なる短時間化や省力化を図った。

新型コロナウイルス以外の感染症等の検査について、現行の検査法の見直しに取り組んだ。検査法を室員で検討し、より簡便で確実に検査できる体制の構築を図った。

しかし、第4四半期は、オミクロン株による感染拡大に伴う検査数の大幅増により、見直し作業が滞ったため、次年度も引き続き取り組んでいくこととした。

(2) 行政検査

■健康危機管理的緊急行政検査

ア 食中毒及び食品苦情事例の微生物検査（くらしの安心推進課）

県内での食中毒事例及び疑い事例7事例について病因微生物検査を実施した。そのうち1事例が食中毒事例として取り扱われた。その事例はノロウイルスによるものであった。

県外での食中毒及び食品苦情事例における県内在住者の病因微生物検査はなかった。

その他、他県から冷凍ガニの異臭に関し、調査依頼があり、一般細菌数と大腸菌の検査を実施した。

イ 感染症の病原体検査（健康政策課）

腸管出血性大腸菌感染症8事例（O-157、O-103及びO-146が2事例ずつ、O-25及びO型別不明が1事例ずつ）について感染拡大防止及び原因究明のための細菌検査を実施した。レジオネラ症については、浴槽水を感染源として疑う事例が2事例あり、1例の浴槽水からレジオネラ属菌が分離された。カルバペネム耐性腸内細菌科細菌の遺伝子型別を3事例検査した結果、全て型別不明であった。

ウイルス関係では、新型コロナウイルス検査について48,213件実施した（陰性化確認のための検査を含む）。その結果、陽性は5,899件で、内訳は新規感染者が4,968件、陰性化確認では931件であった。これまで当室で実施してきた検体検査数を遙かに凌ぐ検体数となり、特に国内の第4波（4月頃）、5波（7月～10月）、6波（令和4年1月～）に連動して検査数が激増し、特に第6波の期間中、多い日で900を超える検体を検査した。検体数が大幅に増加して継続したため、検査能力の超過と要員への負荷が危惧されたため、遺伝子自動抽出装置の増備、自動分注機の導入等の検査機器の増強、検体受付・検査資材準備等への他室職員の応援、及び保健所と協議して搬入検体リストの改善による受付時間の短縮等により処理能力を強化して対応し遂行した。また、県西部の民間検査機関や一部の病院でも多くの検査が行われ、負荷の分散・低減に繋がった。

また、第4波から第6波の期間中に新型コロナウイルス検査陽性例について変異株スクリーニング検査を2,710件、実施した。4月にはN501Y（アルファ株）が、7月からはL452R（デルタ株）が、令和4年1月からはオミクロン株疑いがそれぞれ検出された。あわせて、ゲノム解析を673件実施した。

他のウイルス関係では、麻疹疑い3事例、風疹疑い2事例について検査を実施したが、全て陰性であった。感染性胃腸炎集団発生7事例のうち5事例についてノロウイルスの検査を実施したところ3事例が陽性であった。重症熱性血小板減少症候群の疑いが17事例あり、うち2事例が陽性であった。

リケッチアでは、日本紅斑熱について33事例検査を実施し、11事例が陽性であった。ツツガムシ病では、5事例中2事例を当所で検査し、1事例が陽性であり、残り3件については抗体を検査するため、国立感染症研究所へ検査を依頼した。

■ 定例的行政検査

ウ 感染症発生動向調査事業検査

新型コロナウイルス検査の影響で実施しなかった。

エ 感染症流行予測調査

新型コロナウイルス検査の影響で実施しなかった。

オ 麻しん・風しん従事者抗体検査（各保健所）

県内各保健所及び当所で麻しん関係業務に従事する者及び風しん関係業務に従事する者25名の抗体検査を実施した。

カ 行幸啓関係検査

本年度は行幸啓がなかった。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

細菌検査については、一般財団法人食品薬品安全センター秦野研究所が主催する食品衛生外部精度管理調査に参加した。サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、大腸菌群検査を実施し、結果は良好であった。

また、国立感染症研究所が、厚生労働省から委託され実施する外部精度管理事業に参加し、新型コロナウイルス遺伝子の解読・解析及び核酸検出検査を実施した。結果は良好であった。

その他、結核菌遺伝子型別外部精度評価や腸管出血性大腸菌0157株の遺伝子型別検査法（MLVA法等）による精度管理にも参加し、それぞれ良好な結果であった。

(5) 研修・学会参加等

研修、学会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる開催が主であった。参加内容は次のとおりであり、発表は該当なし。

ア 学会等

(ア) 衛生微生物協議会第41回研究会（令和3年6月9日、10日 Web）

イ 研修

(ア) ゲノム解析研修（令和3年7月6日 Web）

(イ) 令和3年度薬剤耐性菌研修（基本コース）（令和3年10月20日、21日 Web）

(ウ) アニサキスを中心とした寄生虫性食中毒に関する技術講習会（令和3年11月26日 Web）

(エ) 令和3年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習会（細菌）
（令和4年1月24日、25日 Web）

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和4年3月31日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
(1) 調査研究 新型コロナウイルス検査法の導入など新規技術の導入及び業務改善	0	617	△617	0	2,091	△2,091
小 計	0	617	△617	0	2,091	△2,091
(2) 行政検査 ■健康危機管理的緊急行政検査 ア 食中毒及び食品苦情事例の微生物検査 イ 感染症の病原体検査 ■定例的行政検査 ウ 感染症発生動向調査事業検査 エ 感染症流行予測調査 オ 麻しん・風しん従事者抗体検査 カ 行幸啓関係検査	103 48,412 0 0 25 0	73 8,817 69 0 27 0	30 39,595 △69 0 △2 0	364 52,011 0 0 50 0	184 8,912 137 0 54 0	180 43,099 △137 0 △4 0
小 計	48,540	8,986	39,554	52,425	9,287	43,138
(3) 依頼検査 該当なし	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保 ア (財)食品薬品安全センターの行う外部精度管理 イ 厚生科学研究の一環として実施された精度管理 ウ 衛生微生物協議会結核レファレンスセンターの行う精度管理 エ 国立感染症研究所主催外部精度管理	6 6 3 9	0 0 0 5	6 6 3 4	6 6 3 9	0 0 0 5	6 6 3 4
小 計	24	5	19	24	5	19
合 計	48,564	9,608	38,956	52,449	11,383	41,066

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

衛生環境研究所個別様式

17 当年度における業務の概要

(室名：化学衛生室)

	総数	1,330件	35,903項目
(1) 調査研究		481件	481項目
ア 県内河川におけるプラスチックごみの汚染実態調査 鳥取県の環境施策の推進に資する科学的データを得ることを目的として、鳥取県内における河川プラスチックごみの汚染実態調査を行った。		481件	481項目
(2) 行政検査		310件	17,656項目
ア 食品添加物検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所） 国内での使用が認められていない指定外食品添加物について、輸入加工食品を対象に収去検査を実施した。その結果、検出されたものはなかった。		9件	9項目
イ 食品残留農薬検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所） 食品衛生法に基づき県内農産物、輸入農産物の残留農薬検査を実施した。 ○ 県内産のらっきょう、すいか、梨、玄米、ブロッコリー、ながいも、だいこんの根、ねぎ、ほうれんそうの合計42件について、農薬の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。 ○ 輸入農産物のにんにく、パプリカ、レモン、アスパラガスの合計4件について農薬の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。		46件	12,992項目
ウ 畜水産物の残留動物用医薬品検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所） 県内産の牛肉、豚肉、はちみつ合計17件について、動物用医薬品の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。		17件	101項目
エ 玄米のカドミウム検査（くらしの安心推進課・鳥取市保健所） 県内産玄米6件について、カドミウム含有量を検査した。結果は、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。		6件	6項目
オ 化学物質環境汚染実態調査（環境省委託 環境立県推進課） 昭和57年から経年的に、スズキを指標としたPCB類、DDT類など残留性環境汚染化学物質モニタリング調査を実施している。当所では、検体採取、試料調整及び試料性状分析（水分、粗脂肪）を行い、化学物質分析を環境省が委託した民間分析機関が担当した。結果は、今後、環境省から報告される予定である。		3件	6項目
カ 公共用水域（湖沼）の常時監視調査（水環境保全課） 水質汚濁防止法第16条に規定する水質測定計画に基づき、東郷池の4地点の常時監視地点について、毎月1回、現地測定項目として水温、透明度等を、生活環境項目としてpH、溶存酸素、COD、全窒素、全りん等、その他の項目として塩化物イオン、電気伝導度、硝酸態窒素、りん酸態りん、クロロフィル-a等について水質分析を実施した。		172件	1,732項目
キ 特定事業場排水検査（水環境保全課） 水質汚濁防止法第3条の排水基準に係る規定に基づき、中部総合事務所管内の特定事業場の排水について、pH、COD、BOD等生活環境項目の水質検査を実施した。その結果、排水基準値を超える施設は認められなかった。		14件	48項目
ク 衛生環境研究所放流水検査 下水道法第12条の12の規定に基づき、当所の排出下水についてBOD、有害化学物質等の自主検査を外部委託により年2回実施した。その結果、下水道法に定める基準を超過する項目は認められなかった。			
ケ 水質、廃棄物等の事故対応検査 河川で発生した魚のへい死事例、特定事業場の排水苦情事例について、水質の有害物質を検査した。		40件	2,757項目
コ 食中毒、食品苦情検査 食品の異臭事例において官能試験等を実施した。		2件	4項目

- サ 医薬品、家庭用品検査 1 件 1 項目
家庭用品（洗剤）のケイ酸塩について検査を実施した。
- (3) 依頼検査
該当なし
- (4) 外部協力・検査精度の確保 5 3 9 件 1 7, 7 6 6 項目
- ア 食品検査外部精度管理調査 2 0 件 4 5 項目
全国の食品衛生検査機関、登録検査機関を対象として(一財)食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し、検査精度の確保に努めた。
- イ 水質検査等外部精度管理調査 1 2 件 1 2 項目
(一社)日本環境測定分析協会が実施する「ISO/IEC 17043に基づく技能試験」、厚生労働省が実施する「令和3年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査」、環境省が実施する「令和3年度環境測定分析統一精度管理調査」、厚生労働省が実施する医薬品の「登録試験検査機関における外部精度管理(令和3年度)」に参加し、検査精度の確保に努めた。
- ウ 食品残留農薬等及び水道水の検査方法の妥当性評価 2 1 件 2, 4 9 4 項目
当所の行政検査結果の品質を向上させるため、厚生労働省の通知に基づき行政検査に用いる検査方法について、繰り返し試験の実施により、検査方法の精度、真度、選択性等を評価した。
- エ 行政検査における内部精度管理試験 3 5 1 件 1 5, 0 8 0 項目
試験所の能力に関する一般的要求事項を定めた国際規格であるISO/IEC 17025の認定を受けた試験において、規格の要求事項に基づき業務管理を行ない、行政検査結果の精度管理を行なった。また、食品検査において、「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」に基づき内部精度管理試験等を実施した。これら以外の水質検査等の行政検査においても、検査と併行して添加回収試験等の内部精度管理試験を実施し、試験結果の信頼性確保に努めた。
このほかに、新たな試験担当者を養成する教育訓練、試験法の改良のための検討等において内部精度管理試験と同じ内容の試験を実施し、その効果を確認した。
- オ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導
県が実施する公共用水域、事業場排水、廃棄物処理施設放流水等の行政検査を委託している検査機関の手順や内部精度管理方法等について内容を確認し、適切な検査実施のための助言等を行った。
- カ 環境水等精度管理調査 4 2 件 4 2 項目
「鳥取県環境等分析精度管理実施要領」に基づき、環境水等の検査を行う県内7検査機関に参加してもらい、当所で設定した濃度に調製した試料を配布して検査結果を報告してもらい精度管理調査(項目:COD)を実施し、結果を取りまとめ意見交換を行った。
- キ 水道水質検査精度管理調査 9 3 件 9 3 項目
「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき、水道水の検査を行なう県内4検査機関に、当所で設定した濃度に調製した試料を配布して検査結果を報告してもらい精度管理調査(項目:非イオン界面活性剤)を実施し、結果を取りまとめて意見交換した。
- ク 危険ドラッグ中の指定薬物検査体制の構築
社会問題化している危険ドラッグの取締りの際には、検査により製品中に指定薬物成分が含有されていることを確認する必要がある。新型コロナウイルスの影響により例年実施されている研修会等が中止されたが、「関西広域連合令和3年度危険ドラッグ等担当者研修会(Web開催)」に参加し情報収集した。
- (5) 研修・学会参加等
- ア 学会発表・依頼講演
該当なし
- イ 研修会等
(ア) 令和2年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 (令和3年8月31日 Web開催)
(イ) 令和3年度環境測定分析統一精度管理調査中国・四国ブロック会議 (令和3年9月17日 Web開催)
(ウ) 第58回全国衛生化学技術協議会年会 (令和3年11月25日-26日 Web開催)
(エ) 令和3年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会 (令和3年11月5日 Web開催)

- (オ) 関西広域連合令和3年度危険ドラッグ等担当者研修会 (令和3年12月23日 Web開催)
(カ) 令和3年度衛生理化学分野研修会 (令和4年1月21日 Web開催)
(キ) 令和3年度水道水質検査精度管理に関する研修会 (令和4年3月11日 Web開催)
(ク) 島津総合サービス分析技術オンラインセミナー (令和4年2月8, 15日 Web開催)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和4年3月31日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 県内河川におけるプラスチックごみの汚染実態調査	481	-	481	481	-	481
イ 焼却残渣の無害化技術の実証及び環境安全性評価手法の構築	-	334	-334	-	520	-520
ウ 危機管理対応の強化を目的とした食品混入異物の検査体制の整備	-	4	-4	-	20	-20
小計	481	338	143	481	540	-59
(2) 行政検査						
ア 食品収去検査	9	15	-6	9	33	-24
イ 食品残留農薬検査	46	55	-9	12,992	15,731	-2,739
ウ 畜水産物の動物用医薬品検査	17	31	-14	101	241	-140
エ 玄米のカドミウム試験	6	2	4	6	2	4
オ 化学物質環境汚染実態調査	3	3	0	6	6	0
カ 公共用水域の常時監視調査	172	172	0	1,732	1,732	0
キ 特定事業場排水検査	14	0	14	48	0	48
ク 衛生環境研究所放流水検査	0	2	-2	0	74	-74
ケ 水質、廃棄物の苦情及び事故対応検査	40	11	29	2,757	48	2,709
コ 食中毒、食品苦情検査	2	19	-17	4	71	-67
サ 医薬品家庭用品検査	1	0	1	1	0	1
小計	310	310	0	17,656	17,938	-282
(3) 依頼検査						
該当なし						
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 食品検査外部精度管理調査	20	25	-5	45	55	-10
イ 水質検査等外部精度管理調査	12	16	-4	12	38	-26
ウ 食品残留農薬等及び水道水の検査方法の妥当性評価	21	155	-134	2,494	31,943	-29,449
エ 行政検査における内部精度管理試験	351	805	-454	15,080	14,362	718
オ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導	0	0	0	0	0	0
カ 環境水等精度管理調査	42	10	32	42	10	32
キ 水道水質検査精度管理調査	93	0	93	93	0	93
小計	539	1,011	-472	17,766	46,408	-28,642
合 計	1,330	1,659	-329	35,903	64,886	-28,983

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

衛生環境研究所個別様式

17 当年度における業務の概要

(室名：水環境対策チーム)

	総 数	5 6 6 件	3, 5 5 0 項目
(1) 調査研究		5 1 4 件	3, 3 1 4 項目
ア 湖山池の湖内流動の解明		1 0 4 件	4 1 8 項目

湖山池の湖内流動を把握するため、日本海から海水が流入しやすい時期（8～10月）に、湖山池河口部において、底層部から水面までの層別の塩分濃度及び流向・流速を連続測定した。その結果、各層とも塩化物イオン濃度（塩分濃度から換算）は約2,800～19,000mg/Lの範囲を急激に変化しており、底層ほど塩分濃度が高い傾向であることがわかった。また、池河口部では、湖内と海面の水位差に応じて、順流と逆流が生じており、これに対応して塩分濃度も大きく変化していた。併せて、3次元超音波ドップラー流速計を用いて船上から池河口部の面的な流向・流速を測定した結果、河口部の流動の分布とその経時変化の様子を捉えることができた。

得られたデータや知見を、「湖山池環境モニタリング委員会（附属機関）」で報告、並びに、関係機関で共有して湖山池の塩分濃度管理や水質浄化策に資するとともに、「第4期湖山池水質管理計画（計画期間：令和4～13年度）」策定に係る水質シミュレーション（水環境保全課が実施）の基礎データとして提供し、精度向上を図った。

イ 水環境における生物多様性の保全と再生に関する研究	6 2 件	9 2 項目
----------------------------	-------	--------

環境DNAの現場簡易分析の前処理方法の改善として、孔径20μmのろ紙で予備ろ過して水中の懸濁物を除去する方法を検討し、DNA捕集フィルターの目詰まりを低減する工程を加えた。

また、当所のこれまでの調査でミナミアカヒレタビラの環境DNAが検出されている日野川水系の水域において捕獲されたミナミアカヒレタビラからヒレの断片及び魚体の拭い液について、DNAシーケンス解析を行った結果、「鳥取県産のミナミアカヒレタビラ」としてデータベース登録されたDNAの塩基配列と一致した。なお、このデータベースの塩基配列は当所の検出系プライマーの設計に使用したものであり、さらに、この拭い液は当所の検出系で反応したことから、本研究で実施してきた環境DNAモニタリングにおける検出系の妥当性を確認できた。

ウ 水銀の迅速分析法に関する研究	3 0 6 件	1, 8 3 6 項目
------------------	---------	-------------

廃棄物溶出液中の水銀濃度の迅速分析法を検討するため、廃棄物の焼却残渣の溶出液について、公定法（硫酸・硝酸・過マンガン酸カリウム・ペルオキシ二硫酸塩分解－還元気化原子吸光法）、及び、迅速分析法（無処理－加熱気化原子吸光法）による分析値を比較した結果、公定法と迅速分析法とで分析値がほぼ同値であることを確認し、迅速分析法として本方法が適用できる可能性が示唆された。また、廃棄物固体試料中の水銀含有量の迅速分析法を検討するため、廃棄物の焼却残渣について、公定法（硫酸・硝酸・過マンガン酸カリウム分解－還元気化原子吸光法）、及び、迅速分析法（無処理－蛍光X線分析法）による分析値を比較した結果、迅速分析法の方が公定法より分析値がやや高くなる傾向が確認された。このことから、迅速分析法を廃棄物の水銀含有量検査のスクリーニング法として使える可能性が示唆された。

エ 気候変動による水環境への影響調査等事業（地域気候変動適応センター事業）	4 2 件	9 6 8 項目
---------------------------------------	-------	----------

大山町御崎地区沿岸の海底湧水の調査を行い、水質分析により淡水が湧出していることを確認した。さらに、甲川流域の集水域の平均標高0mから1100mにおよぶ12か所で採取した湧水の水の酸素及び水素の安定同位体比と集水域の平均標高との関係（高度効果）を確認し、海底湧水の涵養標高を推定した結果、海底湧水として湧出している水の涵養標高がおおよそ200～300m程度の範囲であることが示唆された。なお、2011年に得た同様の分析データと比較すると、冬場の降水による寄与の割合が以前よりも小さくなっていることが示唆された。また、収集したボーリングデータから甲川流域の砂礫層の分布が確認され、海底湧水に至る帯水層となっている可能性が示唆された。

(2) 行政検査	5 2 件	2 3 6 項目
----------	-------	----------

ア 東郷池の水質分布調査（水環境保全課）	1 2 件	3 6 項目
----------------------	-------	--------

東郷池で毎月行っている公共用水域常時監視調査において、水質形成に関わる動植物プランクトンの調査（表層及び鉛直密度）を実施した。

イ スクミンベイト3使用に係る環境影響実証試験（湯梨浜町） 40件 200項目

湯梨浜町内において多発しているスクミンリンゴガイによる水稲の食害被害に対処するため、スクミンリンゴガイの防除に有効な薬剤「スクミンベイト3」を使用した場合の用水への成分溶出量を実証試験により調査した。

(3) 依頼検査
該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保
該当なし

(5) 研修・学会参加等

ア 研修会・検討会等

(ア) 第4回環境DNA学会（R3.11.20～21 Web）

イ 学会・シンポジウム・研究会等での発表等

(ア) 第32回廃棄物資源循環学会研究発表会（R3.10.25-26 岡山市・Web）
「オンサイトエージング処理の焼却主灰溶出挙動に与える影響」（連名）

(イ) 第32回廃棄物資源循環学会研究発表会（R3.10.25-26 岡山市・Web）
「最終処分場の廃棄物露出面からのガス放出挙動調査」（連名）

(ウ) 第32回廃棄物資源循環学会研究発表会（R3.10.25-26 岡山市・Web）
「マイクロ波窒素プラズマ発光分光分析法によるばいじん溶出液のクロムの定量」（連名）

(エ) 全国環境研協議会研究発表会（第32回廃棄物資源循環学会研究発表会併設集会）
（R3.10.27 岡山市・Web）
「廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築」

(6) その他

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

（令和4年3月31日現在）（単位：件、項目）

区分	検体数			検査項目数		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
(1) 調査研究						
ア 湖山池の湖内流動の解明	104	12,239	△12,135	418	38,028	△37,610
イ 水環境における生物多様性の保全と再生に関する研究	62	265	△203	92	265	△173
ウ 水銀の迅速分析法に関する研究	306	126	180	1,836	1,140	696
エ 気候変動による水環境への影響調査等事業（地域気候変動適応センター事業）	42	-	42	968	-	968
オ 写真画像による赤潮等判別の実証研究	-	0	0	-	0	0

(2) 行政検査						
ア 東郷池の水質分布調査	12	48	△36	36	288	△252
イ スクミンペイト3使用に係る環境影響実証試験	40	-	40	200	-	200
ウ 湖沼の赤潮調査	-	2	△2	-	2	△2
(3) 依頼検査	-	-	-	-	-	-
(4) 外部協力・検査精 度の確保	-	-	-	-	-	-
合計	566	12,680	△12,114	3,550	39,723	△36,173

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

衛生環境研究所個別様式

17 当年度における業務の概要

(室名：大気・地球環境室)

総数 11, 802件 266, 050項目

(1) 調査研究

ア 鳥取県におけるPM2.5発生源寄与解析

微小な粒子径であるPM2.5については、健康影響に対して県民の関心が高い一方、全体像の把握が不十分であり、発生源や大気中の挙動等に関する知見が必要とされている。また、近年は大陸側諸国の環境施策により大陸側からの越境寄与割合が減少し、相対的に国内の発生源寄与割合が増大しつつあることが考えられる。そこで、これまで蓄積してきたPM2.5成分分析データ(無機イオン成分、無機元素成分及び炭素成分)を用いて、発生源の因子とその寄与をPMF解析により統計的に解析した。その結果、バイオマス燃焼、硝酸塩や硫酸塩といった二次生成物質の寄与が年間を通じて一定程度あること、また、海塩粒子や重油燃焼系などの因子が季節毎に変動して影響を与えていることが示唆された。さらに、県内の各大気常時監視測定局のデータ(気象データ、オキシダント濃度、PM2.5質量濃度等)とPM2.5成分分析結果の相関を検証したところ、季節ごとに相関を持つ項目が異なることを確認し、PM2.5の発生源や移流の傾向が季節毎に異なることが示唆された。今後も隣接県の成分分析データの解析や後方流跡線解析等を組み合わせ、広域的な移流影響を理解するため解析を進める。

(2) 行政検査

11, 799件 266, 020項目

ア 大気汚染状況常時監視調査(環境立県推進課)

11, 366件 264, 863項目

大気汚染防止法第22条に基づき、大気汚染状況を調査した。

(ア) 測定局(倉吉保健所、米子保健所、境港市、米子市役所前)

○大気汚染物質：二酸化いおう、二酸化窒素、光化学オキシダント、
微小粒子状物質(PM2.5)等7項目

○気象要素：温度、湿度等7項目

(イ) PM2.5成分分析(鳥取県庁西町分庁舎)

○金属成分：30項目

○イオン成分：8項目

イ 有害大気汚染物質モニタリング調査(環境立県推進課)

180件 672項目

大気汚染防止法第22条に基づき、大気中におけるベンゼン等の有害大気汚染物質を調査した。(倉吉保健所、米子保健所、米子市役所前)

○有害大気汚染物質：重金属類、ホルムアルデヒド類、ベンゼン等21項目

43件 43項目

ウ 石綿飛散防止対策調査(環境立県推進課、中部、西部生活環境局、鳥取市)

石綿飛散防止対策調査として、大気環境モニタリング調査、解体に伴う敷地境界濃度調査等を行った。

(ア) 解体に伴う敷地境界濃度調査

(イ) 大気環境モニタリング調査

エ 航空機騒音実態調査(環境立県推進課等)

184件 184項目

鳥取空港周辺及び美保飛行場周辺で航空機騒音調査を行った。

(ア) 鳥取空港周辺航空機騒音調査

○測定点：鳥取市内 計3地点

測定回数：年2回 各7日間

○測定点：鳥取市内 計4地点

測定回数：年1回 各7日間

(イ) 美保飛行場周辺航空機騒音調査

○測定点：米子・境港市内 計4地点

測定回数：年4回 各7日間

○測定点 : 米子・境港市内 計2地点
測定回数 : 年1回 各1日間

オ 酸性雨調査（環境立県推進課） 26件 258項目
地球環境問題である酸性雨について、1地点（湯梨浜町）で湿性沈着（降水等）のモニタリング調査を実施した。また、全国環境研協議会酸性雨全国調査に参加し、調査結果の報告等を行った。

(3) 依頼検査
該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保 3件 30項目

ア 外部精度管理調査

(ア) 酸性雨測定分析精度管理調査

○全国環境研協議会が実施する精度管理調査（模擬降水試料）に参加し、測定精度の確保と管理に努めた。

(イ) 環境測定分析統一精度管理調査

○環境省が実施する精度管理調査（PM2.5の模擬粒子：無機元素）に参加し、測定精度の確保と管理に努めた。

(5) 研修・学会参加等

ア 大気環境学会関東支部講演会（R3.5.28オンライン開催）

イ 第62回大気環境学会（R3.9.14-17オンライン開催）

(6) その他

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

（令和4年3月31日現在）（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 鳥取県におけるPM2.5発生源寄与解析	0	0	0	0	0	0
(2) 行政検査						
ア 大気汚染状況常時監視調査	11,366	11,208	158	264,863	261,285	3,578
イ 有害大気汚染物質モニタリング調査	180	296	△116	672	1,100	△428
ウ 石綿飛散防止対策調査	43	50	△7	43	50	△7
エ 航空機騒音実態調査	184	154	30	184	154	30
オ 酸性雨調査	26	26	0	258	284	△26
カ その他苦情等による調査	0	0	0	0	0	0
(3) 依頼検査						
該当なし	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 外部精度管理	3	4	△1	30	30	0
合 計	11,802	11,738	64	266,050	262,903	3,147

(注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。

(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう

18 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ

(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(令和4年3月31日現在)(単位:件、項目)

区分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
(1)調査研究						
① 保健衛生室	0	617	△ 617	0	2,091	△ 2,091
② 化学衛生室	481	338	143	481	540	△ 59
③ 水環境対策チーム	514	12,630	△ 12,116	3,314	39,433	△ 36,119
④ 大気・地球環境室	0	0	0	0	0	0
計	995	13,585	△ 12,590	3,795	42,064	△ 38,269
(2)行政検査						
① 保健衛生室	48,540	8,986	39,554	52,425	9,287	43,138
② 化学衛生室	310	310	0	17,656	17,938	△ 282
③ 水環境対策チーム	52	50	2	236	290	△ 54
④ 大気・地球環境室	11,799	11,734	65	266,020	262,873	3,147
計	60,701	21,080	39,621	336,337	290,388	45,949
(3)依頼検査						
① 保健衛生室	0	0	0	0	0	0
② 化学衛生室	0	0	0	0	0	0
③ 水環境対策チーム	0	0	0	0	0	0
④ 大気・地球環境室	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
(4)外部協力・検査精度の確保						
① 保健衛生室	24	5	19	24	5	19
② 化学衛生室	539	1,011	△ 472	17,766	46,408	△ 28,642
③ 水環境対策チーム	0	0	0	0	0	0
④ 大気・地球環境室	3	4	△ 1	30	30	0
計	566	1,020	△ 454	17,820	46,443	△ 28,623
合 計	62,262	35,685	26,577	357,952	378,895	△ 20,943

(2)検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ(所全体)

令和4年3月31日現在 (単位:件、項目)

検査区分	年度	項目	結核	性病	ウイルス・リクツチア等検査	食中毒	臨床検査	食品等検査	左以外の細菌検査	医薬品・家庭用品等検査	栄養関係検査	水道等水質検査	廃棄物関係検査	環境・公害関係検査	その他	合計
自らの調査と して行うもの	令和3年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	306	689	0	995
	令和3年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,836	1,959	0	3,795
	令和2年度	検体数	0	0	537	0	4	0	4	80	0	0	460	12,504	0	13,585
	令和2年度	項目数	0	0	1,931	0	20	0	20	160	0	0	1,660	38,293	0	42,064
	令和3年度	検体数	0	0	25,723	56	21	0	21	16	0	0	4	0	0	25,820
	令和3年度	項目数	0	0	27,180	269	3,979	0	3,979	37	0	0	4	0	0	31,469
保健所 行政検査	令和2年度	検体数	0	0	4,713	35	0	50	19	0	0	0	0	0	0	4,817
	令和2年度	項目数	0	0	4,714	99	0	5,505	25	0	0	0	0	0	0	10,343
	令和3年度	検体数	0	0	22,635	45	61	0	50	1	0	9	0	12,080	0	34,881
	令和3年度	項目数	0	0	24,647	91	9,137	0	166	1	0	27	0	270,799	0	304,868
住民 依頼検査	令和2年度	検体数	0	0	4,080	27	0	83	96	0	0	5	0	11,972	0	16,263
	令和2年度	項目数	0	0	4,164	74	0	10,584	190	0	0	10	0	265,023	0	280,045
	令和3年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民 その他 (医療機関・学校・事業所)	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部 協力	令和3年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	検体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度	項目数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自ら検査精度 の確保として 行うもの	令和3年度	検体数	3	0	9	6	0	157	6	7	0	130	0	248	0	566
	令和3年度	項目数	3	0	9	6	0	13,844	6	7	0	130	0	3,815	0	17,820
	令和2年度	検体数	0	0	5	0	0	341	0	4	0	9	174	487	0	1,020
	令和2年度	項目数	0	0	5	0	0	45,084	0	4	0	9	348	993	0	46,443
	令和3年度	検体数	3	0	48,367	107	239	0	239	72	8	143	306	13,017	0	62,262
	令和3年度	項目数	3	0	51,836	366	26,960	0	26,960	209	8	161	1,836	276,573	0	357,952
計	令和2年度	検体数	0	0	9,335	62	0	478	195	4	0	14	634	24,963	0	35,685
	令和2年度	項目数	0	0	10,814	173	0	61,193	375	4	0	19	2,008	304,309	0	378,895

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし